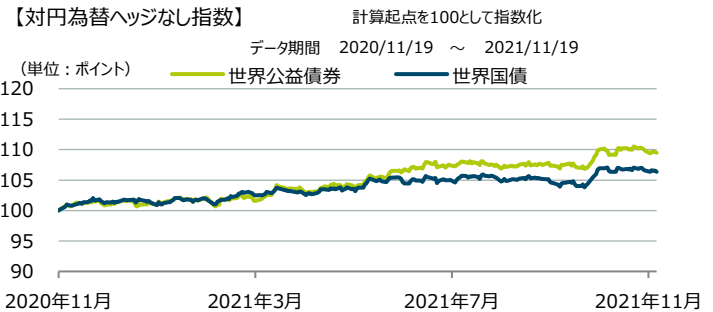
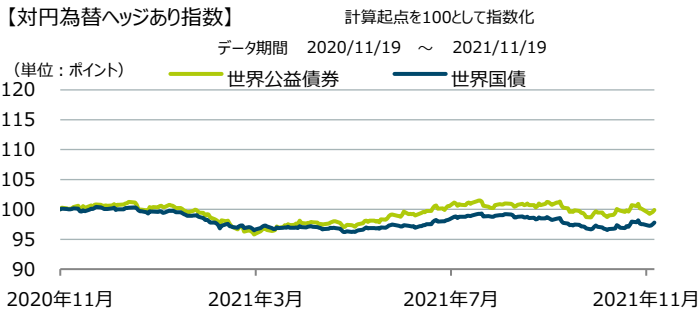


【今週の注目イベント・指標】(2021年11月22日～2021年11月28日)

11月22日：米国 10月 中古住宅販売件数、ユーロ圏 11月 消費者信頼感指数、11月23日：米国 11月 マーケットPMI（製造業・サービス業・総合）、ユーロ圏 11月 マーケットPMI（製造業・サービス業・総合）、11月24日：日本 11月 じぶん銀行PMI（製造業・サービス業・コンポジット）、米国 FOMC議事要旨（11月2、3日開催分）、米国 10月 卸売在庫、米国 11月20日終了週 新規失業保険申請件数、米国 第3四半期 GDP、米国 10月 耐久財受注、米国 10月 新築住宅販売件数、米国 10月 個人所得・支出、米国 11月 ミシガン大学消費者マインド指数、独 11月 IFO企業景況感指数、11月25日：日本 10月 工作機械受注、日本 11月 月例経済報告、ユーロ圏 ECB議事要旨（11月会合）、独 第3四半期 GDP、11月26日：日本 11月 東京CPI、ユーロ圏 10月 マネーサプライ

1. 市場騰落率（指数化、除く日本円、円換算ベース）

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成



資産区分		11月12日	11月19日	騰落率
世界公益債券※1		99.94	99.90	-0.0%
	世界国債※2	97.50	97.77	+0.3%

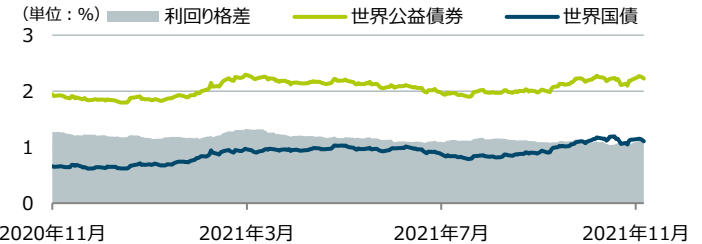
資産区分		11月12日	11月19日	騰落率
世界公益債券※3		109.83	109.51	-0.3%
	世界国債※4	106.56	106.37	-0.2%

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

2. 利回りと利回り格差（除く日本円、対世界国債指数スプレッド）

【利回りと利回り格差の推移】 データ期間 2020/11/19 ~ 2021/11/19
(単位：%)

	11月12日	11月19日	変化幅
①世界公益債券※5	2.20%	2.22%	+0.02%
②世界国債※6	1.13%	1.10%	-0.03%
③利回り格差(①-②)	1.07%	1.12%	+0.05%



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

3. 短期金利と内外金利差の動向

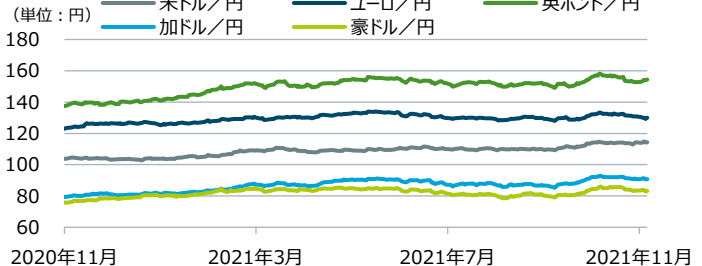
	短期金利		変化幅	内外金利差(対円金利差)		内外金利差 変化幅	
	11月12日	11月19日		11月12日	11月19日		
短期金利	日本円	-0.075%	-0.078%	-0.003%	-	-	
	米ドル	0.089%	0.093%	+0.004%	0.164%	0.171%	+0.007%
	ユーロ	-0.576%	-0.577%	-0.000%	-0.502%	-0.499%	+0.002%
	英ポンド	0.055%	0.060%	+0.005%	0.130%	0.138%	+0.008%
	加ドル	0.438%	0.438%	+0.000%	0.512%	0.515%	+0.003%
	【ご参考】豪ドル	0.015%	0.010%	-0.005%	0.090%	0.087%	-0.002%

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

4. 為替レート※7の動向

【主な為替レートの推移】 データ期間 2020/11/19 ~ 2021/11/19
(単位：円)

	11月12日	11月19日	変化率
米ドル/円	114.25	114.36	+0.1% 円安
ユーロ/円	130.76	129.99	-0.6% 円高
英ポンド/円	152.70	154.33	+1.1% 円安
加ドル/円	90.78	90.76	-0.0% 円高
【ご参考】豪ドル/円	83.31	83.20	-0.1% 円高



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

【当レポートで使用した各種指数等について】

※1 世界公益債券：Bloomberg Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く) (日本円、ヘッジ付き) Total Return Index
 ※2 世界国債：Bloomberg Global Aggregate Treasuries (日本円除く) (日本円、ヘッジ付き) Total Return Index
 ※3 世界公益債券：Bloomberg Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く) (日本円、ヘッジなし) Total Return Index
 ※4 世界国債：Bloomberg Global Aggregate Treasuries (日本円除く) (日本円、ヘッジなし) Total Return Index
 「Bloomberg」および「Bloomberg Global Aggregate Corporate-Koueki, Bloomberg Global Aggregate Treasuries」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークであり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはドイチェ・アセット・マネジメント株式会社とは提携しておらず、また、同社が運用する商品等を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、同社が運用する商品等に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
 ※短期金利については、日本円、米ドル、ユーロ、英ポンドは1か月LIBOR、加ドルはカナダ銀行引受手形1か月、豪ドルは1か月BBSW (銀行間取引金利) を使用しております。
 ※騰落率・変化幅・変化率に関しては、端数処理の関係で数値が異なって見える場合がございます。

※5 世界公益債券利回り：Bloomberg Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く) Yield to Worst
 ※6 世界国債利回り：Bloomberg Global Aggregate Treasuries (日本円除く) Yield to Worst
 ※7 為替レート：東京仲値 (TTM) の為替レート

当資料中の各数値等は当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.068%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会